

令和7年度

大平正芳記念財団の事業

2025・6・12

第41回「大平正芳記念賞」受賞作の紹介
第39回「学術研究助成費」受賞の紹介
大平正芳記念財団の事業活動



公益財団法人大平正芳記念財団

〒102-0082 東京都千代田区一番町22-4 一番町館202号

TEL.(03) 3230-2213 FAX.(03) 3230-2214

URL: <https://www.ohira.org/>





大平正芳

「環太平洋連帯構想」について

「環太平洋連帯構想」は、故大平総理が昭和54年3月、21世紀を展望した中・長期の九つの政策ビジョンの一つとして提唱され、ひろく注目を浴びたものであり、「大平正芳記念賞」「環太平洋学術研究助成費」は、この構想の推進と思想の普及に寄与する学術研究に対して授与されるものであります。

環太平洋地域の政治、経済、文化、科学技術に関する50歳未満の内外の研究者の優れた業績に対して表彰いたします。

* 大平正芳・明治43(1910)年3月12日～昭和55(1980)年6月12日
香川県観音寺市豊浜町 東京都世田谷区瀬田

第41回(2025) 大平正芳記念賞

＜受賞者及び受賞作/ 楯及び副賞＞

『ASEANの政治』（東京大学出版会 2024年）

^{すずき}鈴木 ^{さなえ}早苗（東京大学大学院総合文化研究科教授）

選評 木村 福成

『在日フィリピン人社会—

1980～2020年代の結婚移民と日系人』

（名古屋大学出版会 2024年）

^{たかはた}高畑 ^{さち}幸（静岡県立大学国際関係学部教授）

選評 青山 和佳

『インドネシア政治とイスラーム主義—

ひとつの現代史』（名古屋大学出版会 2023年）

^{かやね}茅根 ^{ゆか}由佳（筑波大学人文社会系准教授）

選評 金子 芳樹

『Charting America's Cold War Waters
in East Asia — Sovereignty, Local Interests, and
International Security』

（Cambridge University Press 2024年）

^{チン カンニン}陳冠任（Kuan-Jen “KJ” Chen）

（台湾中央研究院近代史研究所助研究員）

選評 川島 真

特別賞

拓殖大学国際開発研究所アジア情報センター 編

『東アジア長期経済統計』全15巻

（勁草書房 2000年～2024年）

^{わたなべ}渡辺 ^{としお}利夫（拓殖大学名誉教授）監修

選評 末廣 昭

第39回(2025) 環太平洋学術研究助成費

該当者なし。

大平正芳記念賞

受賞作 東京大学出版会 2024年

『ASEANの政治』

受賞者 鈴木 早苗 (すずき さなえ)

(東京大学大学院総合文化研究科教授)



受賞者略歴

東京大学教養学部卒業。東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。博士(学術)。日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員、東京大学大学院総合文化研究科准教授を経て、2024年10月より現職。専門は、国際関係論、地域機構論、東南アジアの国際関係とASEAN。主著に『合意形成モデルとしてのASEAN』(東京大学出版会、2014年)、『ASEAN 共同体』(編著、日本貿易振興機構アジア経済研究所、2016年)。

本書は東南アジア諸国連合(ASEAN)に関するこれまでに類を見ない体系書・概説書であり、また同時に長年の研究蓄積を踏まえた立派な学術書でもある。

この本では、親しみやすい文体を用いながらも確固たる分析枠組みに基づき多くの事象が見事に整理されており、地域機構としてのASEANとは何か、またそれがどのような過程を経て形成されてきたかが明解に分析されている。全編を通底する分析課題は、欧州連合(EU)その他の地域機構の仕組みと比較しつつ、国家主権の制約、具体的には権限の委譲と拒否権の制限がどのように進展してきたかという点に置かれている。

興味を触発される序章に続き、歴史的経緯の章においては広い視野から同地域の初期条件が簡潔に整理され、1967年のASEAN誕生から現代に至る発展の経緯が示される。次の政策決定に関する章では、政府間組織たるASEANが重層的な構造を築いていった過程が整理され、ASEANマイナスX方式の意義、常設機関の役割が明らかにされる。続く政治安全保障章では、しばしば対立構造が生じつつも加盟国関係のための紛争解決手続きや規範が整えられてきたこと、国内政治問題へのASEANの

関与の仕方も確立してきたこと、ASEAN政治安全保障共同体が創立されたことなど、一步一步前に進んできたASEANの姿が描かれる。さらに経済統合章においては、すでに背景となる *de facto* の経済統合が進行していたことを踏まえつつ、*de jure* 経済統合が経済の発展段階を強く意識しながら連結性概念を導入し、また域外国・地域ともつながりつつ、類を見ない深化を遂げていった過程が、丁寧に記述されている。次の非伝統的安全保障章では、環境、移民労働者、災害、感染症を取り上げ、越境する問題に関してASEAN諸国がどのように協力体制を醸成していったかが分析される。域外国・地域の関係に関する章では、現在まで続く中国、米国、EU、日本との関係が議論され、またより広域の国際問題についてASEANがどのような方針を示してきたかが示される。終章では主題に立ち返り、ASEANの主権制約の程度は全体としては低いが、問題領域によっては一定の権限委譲や拒否権の制限がみられると結論づけている。政治安全保障共同体(APSC)、経済共同体(AEC)、社会文化共同体(ASCC)から成るASEAN共同体において目指される新しい協力の方向性については、共同体の単位を国家(加盟国)に加えて人々をも主体と考えること、そして国家と人々が民主的環境の中で平和的に共存し、共通のアイデンティティが醸成された状態を目指すものとされている。筆者はこの野心的な試みに対し大きな期待を寄せている。

ASEANは、動きが遅く目指すところも低く、実態が不明確な地域機構であるかのような評価を受けることもままある。しかし、本書を読めば、ASEANが発展段階の異なる新興国・発展途上国の集まりという難しさを抱えながらも、彼ら独自のアプローチを用いつつ、実に多くのことを粘り強く成し遂げてきたことがわかる。

ややもすれば無味乾燥な制度や事象の説明に陥りがちな内容を、読者の興味を引きつける論理構成で通貫し、平易な表現を用いながらもわずか200ページにまとめあげたことは、ASEANに対する筆者の深い理解があって初めて可能となったのだろう。大平正芳記念賞にふさわしい著作と評価する。

選 評 木村 福成

受賞作 名古屋大学出版会 2024年

『在日フィリピン人社会—1980～ 2020年代の結婚移民と日系人』

受賞者 高畑 幸 (たかはた さち)



受賞者略歴

1969年大阪府生まれ。1994年、大阪外国語大学大学院外国語学研究科修士課程修了、2001年に大阪市立大学大学院文学研究科後期博士課程（社会学専攻）修了。2006年に博士（文学）。日本学術振興会特別研究員(PD)、広島国際学院大学現代社会学部准教授を経て2011年に静岡県立大学国際関係学部准教授、2018年から同大学にて教授。専門分野は社会学、国際移動研究、在日外国人研究(特に在日フィリピン人)、地域社会の多文化共生。フィリピン語の通訳者としても活動している。

フィリピン人は、戦後から2016年まで日本で暮らす東南アジア出身者として最多の地位を占め、現在も在日外国人の約1割を占める重要な存在である。しかしながら、フィリピン人を包括的に扱った研究は極めて少なく、その実態は十分に明らかにされていない。本書は、そのギャップを埋める画期的な試みとして、1980年代から2020年代にかけての結婚移民と日系人に焦点を当て、在日フィリピン人がどのように日本社会の一部となってきたかを精緻かつ長期的に分析した社会学的研究である。

本書の最大の特徴は、在日フィリピン人に関する詳細なフィールドワークと聞き取り調査に基づいている点にある。とくに、結婚移民を研究対象とし、その子育て、地域社会への参加、高齢化や離婚問題、さらにはその子供たちである第二世代の実態まで、ライフサイクルを通じた多様な課題を明らかにした。これらの課題を単なる困難として描くのではなく、彼ら／彼女らが地域社会にどのように参加し、自らの居場所を見出そうとしているかという視点から描写している。このアプローチは、悲惨さや問題に焦点を当てがちであった従来の報告とは一線を画し、在日フィリピン人の能動的な側面を強調している。

さらに、本書はこれまでほとんど研究対象とされてこなかったフィリピン日系人にも注目している。フィリピン日系人とは、フィリピンで生まれ、来日後に定住資格を取得した日系人を指す。本書では、このフィリピン日系人の実態についても詳細に調査し、その結果を提示している。結婚移民が個人や家族単位で生活し、集団を形成しない傾向があるのに対し、フィリピン日系人は親族を呼び寄せて集団行動をとるケースが多いことが特徴的とする。本書では、結婚移民に関しては名古屋市中区栄東地区、日系人に関しては静岡県焼津市を主な調査地域とし、自治体やNGOの活動に参加・協力しながら調査を進めている。このような実践的な取り組みが本書に優れた記録文学的な側面を持たせている。

また、本書は1990年代以降の日本政府による在日外国人に関する複雑な政策の変遷を、在日フィリピン人の具体例を通じて詳細に解説している。制度や政策だけを説明するのではなく、実際にそれがどのように影響を及ぼしたのかを丁寧に整理し、読者に理解しやすい形で提示している。たとえば、2005年の法務省改正令により興行労働者の入国基準が厳格化され、その入国数が激減したことについての記述は、政策の影響を示す重要な例として印象に残る。

さらに注目すべきは、著者が30年以上にわたり法廷・司法通訳者として500件以上の案件を担当してきた経験をもとに、在日フィリピン人への深い理解と記述のリアリティを実現している点である。これにより、本書は単なる学術書にとどまらず、実際の生活に根ざした息づかいと肌ざわりのある作品となっており、素晴らしい。

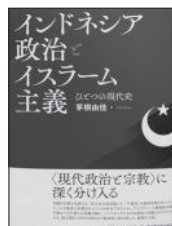
このように、本書は在日フィリピン人の生活とその変遷を描き、日本社会における多様な背景をもつ人びととの共生の可能性を具体的に示した貴重な一冊である。在日外国人や移民政策の研究に関心を持つ読者のみならず、日本社会の未来を考える上で、多くの示唆を与えることだろう。大平正芳記念賞にふさわしく、より多くの読者に届くことを願っている。

選 評 青山 和佳

受賞作 名古屋大学出版会 2023年

『インドネシア政治と イスラーム主義—ひとつの現代史』

受賞者 茅根 由佳 (かやね ゆか)



受賞者略歴

博士(地域研究)。専門はインドネシア現代政治、政教関係。

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻修了(2017年)。京都大学東南アジア地域研究研究所連携研究員等を経て、現在は筑波大学人文社会系准教授。

主要な著作として“Historical formation of Islamist ideology in Indonesia: the role of the Indonesian Islamic Propagation Council (DDII)” (Critical Asian Studies, 2022)、『ソーシャルメディア時代の東南アジア政治』(見市建との共編著、明石書店、2020年)など。

本書は、インドネシアの現代政治史をイスラーム主義勢力の生成、発展、変容、多様化に着目して捉え直し、独立前後から2010年代後半に至る通史として大胆に描いた力作である。世界最大のムスリム人口を抱えながらも、独立以来、国民統合に不可欠な国家理念として宗教的多元主義を打ち出してきたインドネシアにおいて、イスラームの理念に基づく社会と国家を目指すイスラーム主義運動は、時として政権と対立し、特にスハルト政権下では抑圧の対象となりながらも、常に同国の政治的展開に影響を与え、それ自体も変容を遂げてきた。

また、1998年の民主化以降に再び活性化したイスラーム主義勢力は、近年の選挙においてその去就を左右する重要な要素となっている。本書は、このような同国の政治とイスラーム主義との間の長い歴史を、インドネシア語を中心とする膨大な一次資料を収集・整理しながら丹念に分析し、イスラーム主義の観点から「ひとつの現代史」として描き出している点で出色の研究書といえる。

本書の特徴として以下の3点が指摘できる。第1に、インドネシアのイスラーム主義の歴史を、その源流とされるマシュ

ミ党とその党首ナッシールの思想から説き起こし、現代における新たなイスラーム主義の台頭や多様化に至るまで、一貫性のある分析枠組みで通史として記述している点である。時期や組織を限定した研究はこれまでも存在したが、通時的、網羅的にこれらを表した研究書としては本書が初といえよう。

第2に、独立から2010年代後半に至る時代を、スカルノ政権期、スハルト政権前半期、スハルト政権後半期、民主主義体制への移行期、ユドヨノ政権期、ジョコ・ウィドド政権期の6つの時期に区分し、それぞれの時期のイスラーム主義の展開が、政権との距離や関係性、選挙政治との関わり、国際的なイスラーム化の動向などによって左右される過程を克明かつダイナミックに描いている点である。これらの分析を通して著者は、政権から弾圧を受けるとそれへの反発から民主主義志向が強まり、かつ宗教やイデオロギーの差異を超えた広範な連帯が生まれ、一方、政権と接近すると民主主義思考が後退し、それに代わって宗教的な排他性が強まるというパターンを導き出すことに成功している。

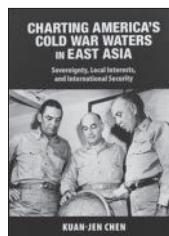
第3に、ナッシールとそれに連なるイスラーム主義者たちのイデオロギーの中に、イスラームと西欧的民主主義思想を融合させた近代的イスラーム国家観およびその意義を見い出し、同国のイスラーム主義のルーツと位置づけた点、また、その中の民主主義的理念が、上記のような政治過程、特にスハルト政権による弾圧下で衰退し、1990年代以降、宗教的少数派への排他的な言動が強まる変容の過程を明確に示した点である。

これらの特徴はそれぞれに独自性があり、インドネシアのイスラーム主義研究、現代政治研究に新たな視座を提供するものと高く評価できる。また、比較政治の観点からも、他のイスラーム諸国におけるイスラーム主義や民主化をめぐる政治研究に多くの示唆を与える良書といえよう。これらの研究上の貢献から、本書は大平正芳記念賞に相応しい著作であると判断する。

選 評 金子 芳樹

受賞作 Cambridge University Press 2024

『Charting America's Cold War Waters in East Asia — Sovereignty, Local Interests, and International Security』



受賞者 陳 冠任 (チン カンニン)



受賞者略歴

1985年台湾台北生まれ。台湾中央研究院近代史研究所助研究員（Assistant Professor に相当）。ケンブリッジ大学で歴史学の博士号を取得後、ケンブリッジ大学、コペンハーゲン大学を経て現職。専門は冷戦史、アメリカの外交政策、現代東アジア史。研究成果は、『The Journal of Military History』、『Cold War History』、および『The Journal of American-East Asian Relations』などに掲載されている。

本書は、冷戦期のアメリカの東アジアにおける海洋戦略をマルチアーカイブ方式で考察した歴史学の著作である。著者は同大学でアメリカ史を学んだ台湾の歴史研究者である。史料、先行研究ともにアメリカ、イギリスなどの英語圏、そして日本を含む東アジア諸国のものを包摂している。本書の問いは、戦後のアメリカの海洋戦略、とりわけアメリカ海軍がいかに東アジアのハブ＆スポークスを維持し、機能させてきたのかということに置かれる。そして、アメリカの安全保障戦略を中心に、地域構成国の利害、主権問題などを取り上げながら、政治史と軍事史の両面から問いに答え、その対外海洋政策がきわめて多面的な相貌を有していたことを解明している。

本書では、まず日本が第二次世界大戦に敗北した直後に東アジアの冷戦の輪郭が姿を見せ始めたと主張する。日本の敗戦後、権力の空白が生まれた東アジアでアメリカ海軍が青島を拠点として、西太平洋進出を図るソ連海軍の脅威に対処していたが、パートナーたる国民党政府が国共内戦の下で不利になる中で情勢が不安定になったこと、またアメリカ海軍が太平洋を自国の「湖」のようにみなしていたものの、第二次世

界大戦以来のマッカーサー(陸)とニミッツ(海)の間の競争関係が戦後も継続し、前者が極東軍、後者が太平洋軍というように権限が分裂している中、戦略要地であるはずの中国がどちらにも含まれていなかったことを指摘する。

国民党軍の台湾撤退後、米軍は青島から撤退した上で洋上防衛圏を採用したが、事態は一層不確定となった。だが、朝鮮戦争でアメリカ政府は海軍を再評価し、海軍中心の太平洋戦略を描くようになる。1950年代には朝鮮半島とともに台湾海峡でも争いが見られ、アメリカは日本、韓国、台湾といった同盟国との海軍関係を強化して太平洋軍の組織構造を再編成した。ハブ&スポークスの形成である。

本書の後半では、このハブ&スポークスの多様な側面を描き出すべく、経済、漁業、海底資源など非軍事的な側面を扱う。この側面でアメリカは同盟国との関係を調整しながら、柔軟で、多様な政策を実施した。だが、日本、韓国、台湾などの同盟国は、ハブ・アンド・スポーク体制の下で保護されていたものの、地域内に主権問題や歴史問題があった。アメリカはそれらの主権問題には不干渉主義をとったものの、1960年代に東シナ海で海底資源問題が生じると、方針を転換し、中国との全面的な紛争の引き金となり得る危険な地理的空間である海を、中国との緩衝地帯として位置付けるようになったとする。

本書は、従来、社会科学の手法で論じられがちだった、第二次世界大戦終結から1970年前後に至るアメリカの東アジア、西太平洋の海洋戦略を、あえて歴史学の手法で論じ、その多様性や柔軟性、あるいは計画性のなさなどの「わかりにくさ」に至るまで様々な相貌を描き出した。まさに太平洋の平和と安定、日米安保について考える上で新たな視点を提供してくれる本書は、まさに大平賞にふさわしいと判断できる。

選 評 川島 真

受賞作 勁草書房 2000年～2024年

拓殖大学国際開発研究所アジア情報センター編 『東アジア長期経済統計』全15巻

監修 渡辺 利夫 (わたなべ としお)



監修者略歴

昭和14（1939）年山梨県甲府市生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業。同大学院経済学研究科修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て拓殖大学に奉職。専門は開発経済学・現代アジア経済論。著書に『成長のアジア 停滞のアジア』（吉野作造賞）、『開発経済学』（大平正芳記念賞）、『西太平洋の時代』（アジア・太平洋賞大賞）、『神経症の時代—わが内なる森田正馬』（開高健賞正賞）など多数。

本シリーズ『東アジア長期経済統計』（全15巻）は、拓殖大学が創立100周年を記念する事業として、2000年から刊行を開始したプロジェクトである。同大学学長の渡辺利夫氏が監修をつとめ、国際開発研究所アジア情報センターが中心になって編集を続け、最後に残っていた2冊を2024年に刊行することで遂に完成した。25年の歳月をかけたこの一大プロジェクトの完成をまずは喜ぶたい。

本シリーズに類似した企画として、一橋大学経済研究所が監修する『アジア長期経済統計シリーズ』（東洋経済新報社）が存在する。こちらは『台湾』（2008年）の刊行に始まり、現在までに中国、韓国・北朝鮮、ロシアの計4冊が刊行されており、予定では12冊の刊行を目指している。一橋大学版は、編集がテーマ別ではなく国別であり、統計をカバーする期間は1901年から2000年までの100年間か、それ以上の長期間である。収集・整理する統計は人口、労働力、農業、工業、運輸・交通、財政、金融、外国貿易など、拓殖大学版と重なるが、物価・賃金にも重点を置き、最重要の目的を、100年間の連続した国民所得統計の推計に置いている。

これに対して拓殖大学版は、主にテーマ別にシリーズを編集しており、国・地域別の巻は中国、韓国、台湾の3巻のみである。カバーする期間は、戦後独立国の経済統計が整う1951年から、それぞれの巻の刊行の直近の期間までである。経済統計をカバーする国・

地域は、一橋大学版とは異なって、北東アジア、東南アジア、南アジアの3地域を対象とし、外国貿易などは太平洋の国(サモア、フィジーなど)、日本、オーストラリア、ニュージーランドなどの先進国も含む。作業の中心は統計の体系的整備やその作成方法の検討ではなく、国際比較から見えてくる経済構造の特徴を、テーマ別の統計を使って描き出す点にある。

例えば、その特徴がよく表れている『外国貿易と経済発展』(第9巻)を例にとると、「第Ⅱ部 統計表」の輸出・輸入の国別統計、商品グループ別統計の整理のほかに、「第Ⅰ部 分析」では、輸出と工業化、比較優位構造、国際競争力、水平分業構造などの各国を横断する分析を行い、さらにレオンティフが開発したスカイラインマップの手法を使って、産業構造と貿易構造の関連について、8か国(日本、韓国、タイなど)の比較を行っている。テーマ別分析としては、このほかに経済発展と人口動態(第2巻)、農業の近代化(第4巻)、工業発展(第5巻)、インフラストラクチュア(第8巻)、経済発展の社会指標(第11巻、教育や保健衛生など)、環境と開発(別巻3)など、独自のテーマを設定しているところに、本シリーズの最大の特徴がある。

渡辺利夫氏をリーダーとして、中国の巻(神戸大学の故加藤弘之氏が協力)を除けば、原則拓殖大学のメンバーでシリーズを完成させたエネルギーと努力に、そして、辛抱強く編集・出版作業を続けてきた勁草書房に、心から敬意を表したい。この『東アジア長期経済統計シリーズ』は、大平正芳首相の環太平洋連帯構想を進めるうえでも貴重な学術的貢献であり、特別賞の授与に値すると判断した。

選 評 末廣 昭

大平正芳記念賞 受賞作および受賞者年譜

■第1回

『インドネシア民族主義研究—タマン・シスワの成立と展開』

土屋 健治 (京都大学東南アジア研究センター助教授)

『異文化インターフェース管理—海外における日本的経営』

林 吉郎 (青山学院大学国際政治経済学部教授)

『日本・中国・韓国産業技術比較—「比較技術論」からの接近』

森谷 正規 (野村総合研究所産業技術研究室長)

『THAILAND: The Politics of Despotic Paternalism』

Thak Chaloemtiarana (コーネル大学准教授)

『Japan's High Schools』

Thomas P. Rohlen (カリフォルニア大学サンタクルス校准教授)

■第2回

『危機のコスモロジー—ミクロネシアの神々と人間』

石森 秀三 (国立民族学博物館助教授)

『環太平洋圏と日本の直接投資』

関口 末夫 (成蹊大学経済学部教授)

『環太平洋の時代』

読売新聞経済部編

『PASYON AND REVOLUTION

: Popular Movements in the Philippines, 1840-1910』

Reynaldo Clemena Iletto (豪州ジェームス・クック大学専任講師)

『ORGANIZING CHINA

: The Problem of Bureaucracy 1949-1976』

Harry Harding (米国ブルッキングス研究所主任研究員)

■第3回

『開発経済学—経済学と現代アジア』

渡辺 利夫 (筑波大学社会科学系教授)

『ラテンアメリカ危機の構図—累積債務と民主化のゆくえ』

細野 昭雄 (筑波大学社会工学系助教授)

恒川 恵市 (東京大学教養学部助教授)

『東南アジアを知る事典』

石井 米雄 (京都大学東南アジア研究センター所長)

『Technology Transfer and Human Factors』

Charles T. Stewart, Jr. (米国ジョージワシントン大学教授)

二瓶 恭光 (慶應義塾大学教授)

『Solo in the New Order』

: Language and Hierarchy in an Indonesian City』

James T. Siegel (米国コーネル大学教授)

■第4回

『人材形成の国際比較—東南アジアと日本』

小池 和男 (法政大学経営学部教授)

猪木 武徳 (大阪大学経済学部教授)

『ペロニズム・権威主義と従属—ラテンアメリカの政治外交研究』

松下 洋 (南山大学外国語学部教授)

『Soviet Foreign Policy and Southeast Asia』

Leszek Buszynski (オーストラリア国立大学戦略防衛研究センター
上級研究員)

『The Business of the Japanese State』

: Energy Markets in Comparative and Historical Perspective』

Richard J. Samuels (米国マサチューセッツ工科大学政治学部准教授)

特別賞

『パックス・パシフィカ—環太平洋構想の系譜と現状』

村屋 勲夫 (毎日新聞「記者の目」担当編集委員)

『PEC Statistics』

PBEC 日本委員会 (太平洋経済委員会日本委員会)

■第5回

『韓国の経営発展』

服部 民夫 (アジア経済研究所海外調査員・ハーバード大学フェアバンク
センター客員研究員)

『アジアの法と社会』

安田 信之 (アジア経済研究所研究主任・ロンドン大学東洋アフリカ研究
所客員研究員)

『The Japan : Facing Economic Maturity 』

Edward J. Lincoln (米国ブルッキングス研究所上級研究員)

『Japanese Way of Politics 』

Gerald L. Curtis (米国コロンビア大学政治学部教授)

『War without Mercy :

Race and Power in the Pacific War 』

John W. Dower (米国カリフォルニア大学サンディエゴ校歴史・日本研究教授)

■第6回

『中ソ対立の史的構造』

宮本 信生 (在ポーランド日本大使館公使)

『Capital Accumulation in Thailand 1855-1985 』

末廣 昭 (大阪市立大学経済研究所助教授)

『Crisis and Compensation 』

Kent E. Calder (プリンストン大学政治学部助教授)

特別賞

『太平洋諸島百科事典』

太平洋学会 (赤澤璋一会長)

『Made in America : Regain the Productive Edge』

(The MIT Commission on Industrial Productivity
マイケル・L・ダートウズ委員長)

■第7回

『中ソ関係史の研究 1945-1950』

石井 明 (東京大学教養学部教授)

『An Age in Motion : Popular Radicalism in Java, 1912-1926 』

白石 隆 (コーネル大学東南アジアプログラム副所長)

『An Empire in Eclipse

: Japan in the Postwar American Alliance System 』

John Welfield (国際大学教授)

『The Market and Beyond : Cooperation and Competition in Information Technology in the Japanese System』

Martin Fransman (エジンバラ大学経済学部助教授)

『The Emergence of Japan's Foreign Aid Power』

Robert M. Orr, Jr. (スタンフォード日本センター所長)

特別賞

『中国経済統計・経済法解説』

小島 麗逸編 (大東文化大学国際関係学部教授)

■第8回

『ASEAN シンボルからシステムへ』

山影 進 (東京大学教養学部教授)

『毛沢東の朝鮮戦争—中国が鴨緑江を渡るまで』

朱 建栄 (東洋女子短期大学助教授)

『Strategic Pragmatism

: Japanese Lessons in the Use of Economic Theory』

Michèle Schmiegelow (ルーヴァン大学教授)

Henrik Schmiegelow (ドイツ連邦共和国大統領府企画主幹)

『Pacific Basin Industries in Distress』

Hugh Patrick (コロンビア大学教授)

『The Pacific Theater

: Island Representations of World War II』

G. M. White (イーストウエストセンター文化・情報研究所研究員)

L. Lindstrom (タルサ大学教授)

特別賞

『日比賠償外交交渉の研究・1949～1956』

吉川 洋子 (京都産業大学外国語学部教授)

■第9回

『中国経済論—農工関係の政治経済学』

中兼 和津次 (東京大学経済学部教授)

『How Policies Change

: the Japanese Government and the Aging Society』

John Creighton Campbell (ミシガン大学政治学部教授)

『Emperor Hirohito & Showa Japan

: a political biography』

Stephen S. Large (ケンブリッジ大学東洋学部講師)

特別賞

『日米経済摩擦の政治学』

グレン・S・フクシマ (日本AT&T社総合政策本部長・市場開発本部長)

『The Pacific Century

: America and Asia in a Changing World』

Frank Gibney (環太平洋研究所所長)

■第10回

『軍と革命—ペルー軍事政権の研究』

大串 和雄 (国際基督教大学国際関係学科准教授)

『Japan's National Security : Structures, Norms and Policy Responses in a Changing World』

Peter J. Katzenstein (コーネル大学政治学部教授)

Nobuo Okawara (九州大学法学部助教授)

特別賞

『The Japanese Experience of Economic Reforms』

Juro Teranishi (一橋大学経済研究所教授)

Yutaka Kosai (日本経済研究センター理事長)

『Regionalism and Rivalry

: Japan and the United States in Pacific Asia』

J. A. Frankel (カリフォルニア大学バークレー校経済学部教授)

M. Kahler (カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係論教授)

■第11回

『沖縄返還をめぐる政治と外交—日米関係史の文脈』

河野 康子 (法政大学法学部教授)

『日ソ国交回復の史的研究—戦後日ソ関係の起点

: 1945 ~ 1956』

田中 孝彦 (一橋大学法学部助教授)

『The Problem of Bureaucratic Rationality

: Tax Politics in Japan』

加藤 淳子 (東京大学教養学部助教授)

**『Welfare Policy and Politics in Japan
: Beyond the Developmental State』**

Stephen J. Anderson (国際大学助教授)

特別賞

『太平洋島嶼諸国論』

『アメリカ極秘文書と信託統治の終焉

—ソロモン報告・ミクロネシアの独立』

小林 泉 (大阪学院大学国際学部助教授)

■第12回

『東南アジア諸国の経済発展

—開発主義的政策体系と社会の反応』

原 洋之介 (東京大学東洋文化研究所教授)

『韓国のイメージ—戦後日本人の隣国観』

鄭 大均 (東京都立大学人文学部助教授)

『日中戦争下の外交』

劉 傑 (早稲田大学社会科学部専任講師)

『The Economics of Rapid Growth

: The Experience of Japan and Korea』

Dirk Pilat (オランダ・グロニンゲン大学研究員)

特別賞

**『Emerging Civil Society in the Asia Pacific
Community』**

山本 正 (日本国際交流センター理事長)

■第13回

『帝国のたそがれ—冷戦下のイギリスとアジア』

木畑 洋一 (東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授)

『東アジア冷戦と韓米日関係』

李 鍾元 (立教大学法学部助教授)

『Growing out of the plan

: Chinese economic reform, 1978-1993』

Barry Naughton

(米カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係論准教授)

■第14回

『中国の経済発展と市場化—改革・開放時代の検証』

加藤 弘之（神戸大学経済学部教授）

『韓国・先進国経済論—成熟過程のミクロ分析』

深川 由起子（青山学院大学経済学部助教授）

『Freer Markets, More Rules

: Regulatory Reform in Advanced Industrial Countries』

Steven K. Vogel（ハーバード大学政治学助教授）

『Multinationals and East Asian Integration』

Wendy Dobson（トロント大学国際ビジネス研究センター所長兼教授）

Chia Siow Yue（シンガポール東南アジア研究所所長）

特別賞

『上海の産業発展と日本企業』等3部作

関 満博（一橋大学商学部教授）

■第15回

『周縁からの中国—民族問題と国家』

毛里 和子（早稲田大学政治経済学部教授）

『メラネシアの位階階梯制社会

—北部ラガにおける親族・交換・リーダーシップ』

吉岡 政徳（神戸大学国際文化学部教授）

『中華中毒—中国的空間の解剖学』

村松 伸（東京大学生産技術研究所助手）

『タイ糖業史—輸出大国への軌跡』

山本 博史（英城大学人文学部助教授）

『The Northern Territories Dispute and Russo-Japanese Relations』VOL.1～2

長谷川 毅（カリフォルニア大学サンタバーバラ校歴史学教授）

■第16回

『現代中国の政治—その理論と実践』

小島 朋之（慶應義塾大学総合政策学部教授）

『近代中国と海関』

岡本 隆司（宮崎大学教育文化学部助教授）

『Poverty, Equality and Growth

: The Politics of Economic Need in Postwar Japan』

Deborah J. Milly (バージニア州立大学政治学部教授)

『Alignment Despite Antagonism

: The US-Korea-Japan Security Triangle』

Victor D. Cha (ジョージタウン大学政治学部助教授)

■第17回

『戦後日本の中国政策—1950年代東アジア国際政治の文脈』

陳 肇斌 (東京大学法学部附属近代日本法政史料センター助教授)

『タイ経済と鉄道—1885～1935年』

柿崎 一郎 (横浜市立大学国際文化学部講師)

『The Postwar Rapprochement of Malaya and Japan, 1945-61 : The Roles of Britain and Japan in South-East Asia』

都丸 潤子 (神戸大学大学院国際協力科助教授)

『Trans-Pacific Racisms and the U. S. Occupation of Japan』

小代 有希子 (ウィリアムズ大学アジア研究学部客員助教授)

『Environmental Politics in Japan

: Network of Power and Protest』

Jeffrey Broadbent (ミネソタ大学社会学部助教授)

『Importing Diversity: Inside Japan's JET Program』

David L. McConnel (ウースター大学文化人類学部准教授)

『The Politics of Agriculture in Japan』

Aurelia George Mulgan (ニューサウスウェールズ大学政治学部准教授)

■第18回

『民主化の比較政治—東アジア諸国の体制変動過程』

武田 康裕 (防衛大学校国際関係学科教授)

『現代ミャンマーの農村経済—移行経済下の農民と非農民』

高橋 昭雄 (東京大学東洋文化研究所助教授)

『変貌する中国政治—漸進路線と民主化』

唐 亮 (横浜市立大学国際文化学部助教授)

『**転換期の中国・日本と台湾 —
一九七〇年代中日民間経済外交の経緯**』

李 恩民（宇都宮大学国際学部外国人教師）

『**Avoiding the Apocalypse
: the Future of the Two Koreas**』

Marcus Noland（国際経済研究所上級研究員）

『**Banking on Stability
: Japan and the Cross-Pacific Dynamics of International
Financial Crisis Management**』

片田さおり（南カリフォルニア大学国際関係学部助教授）

『**Factionalism in Chinese Communist Politics**』

Jing Huang（ユタ大学政治学部助教授）

■第19回

『**魯迅事典**』

藤井 省三（東京大学人文社会系研究科文学部教授）

『**中央アジア少数民族社会の変貌**

—カザフスタンの朝鮮人を中心に—

李 愛俐娥（国立民族学博物館研究部客員研究員）

『**シリーズ現代中国経済第3巻—労働市場の地殻変動**』

丸川 知雄（東京大学社会科学研究所助教授）

■第20回

『**海域イスラーム社会の歴史—ミンダナオ・エスノヒストリー**』

早瀬 晋三（大阪市立大学大学院文学研究科教授）

『**イギリス帝国とアジア国際秩序**

—ヘゲモニー国家から帝国的な構造的権力へ—

秋田 茂（大阪大学文学部教授）

『**民主化の虚像と実像—タイ現代政治変動のメカニズム**』

玉田 芳史（京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科助教授）

『**二・二八事件—「台湾人」形成のエスノポリティクス**』

何 義麟（国立台北師範学院社会科教育学科助理教授）

『**Unfinished Business - Ayukawa Yoshisuke and U.S.-
Japan Relations, 1937-1953**』

井口 治夫（名古屋大学情報文化学部助教授）

■第21回

『日本の経済外交と中国』

徐 承元（関東学院大学法学部助教授）

『アジア太平洋地域形成への道程』

—境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義—

大庭 三枝（東京理科大学工学部助教授）

『Japan's Financial Crisis』

—Institutional Rigidity and Reluctant Change—

Jennifer A. Amyx（ペンシルヴァニア大学助教授）

『文化大革命と中国の社会構造』

—公民権の配分と集団的暴力行為—

楊 麗君（一橋大学大学院社会学研究科助手・社会学博士）

■第22回

『韓国経済の政治分析—大統領の政策選択』

大西 裕（神戸大学大学院法学研究科教授）

『東アジアの国際分業と日本企業—新たな企業成長への展望』

天野 倫文（法政大学経営学部助教授）

■第23回

『貧困の民族誌—フィリピン・ダバオ市のサマの生活』

青山 和佳（日本大学生物資源科学部国際地域開発学科准教授）

『市場と経済発展—途上国における貧困削減に向けて』

澤田 康幸（東京大学大学院経済学研究科准教授）

園部 哲史（国際開発高等教育機構主任研究員、政策研究大学院大学連携教授）

『The Fable of the Keiretsu』

:Urban Legends of the Japanese Economy—

三輪 芳朗（東京大学大学院経済学研究科教授）

J. Mark Ramseyer（ハーバード大学ロー・スクール教授）

『中国・改革開放の政治経済学』

三宅 康之（愛知県立大学外国語学部准教授）

特別賞

『近代・中国の都市と建築』

田中 重光（株式会社東急設計コンサルタント）

■第24回

『アジアにおける工場労働力の形成

—労務管理と職務意識の変容』

大野 昭彦（青山学院大学国際政治経済学部教授）

『Japan's Dual Civil Society

—Members Without Advocates』

Robert Pekkanen（ワシントン大学日本研究学科長・准教授）

『歴史経験としてのアメリカ帝国—米比関係史の群像』

中野 聡（一橋大学大学院社会学研究科教授）

『現代中国の外交』

青山 瑠妙（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

『シティズンシップと多文化国家—オーストラリアから読み解く』

飯笹 佐代子（財団法人総合研究開発機構リサーチフェロー）

『海域世界の民族誌

—フィリピン島嶼部における移動・生業・アイデンティティ』

関 恒樹（広島大学大学院国際協力研究科助教）

■第25回

『帝国日本の植民地法制—法域統合と帝国秩序』

浅野 豊美（中京大学国際教養学部教授）

『文化大革命の記憶と忘却

—回想録の出版にみる記憶の個人化と共同化』

福岡 愛子（東京大学大学院人文社会系研究科博士課程）

『Welfare and Capitalism in Postwar Japan』

Margarita Estévez-Abe（シラキューズ大学マックスウェル大学院政治学准教授）

『現代中国の中央・地方関係

—広東省における地方分権と省指導者』

磯部 靖（慶應義塾大学法学部准教授）

『カンボジア農村の貧困と格差拡大』

矢倉 研二郎（阪南大学経済学部准教授）

『アジア地域主義外交の行方：1952-1966』

保城 広至（日本学術振興会特別研究員 コーネル大学客員研究員）

特別賞

『East Asian Regionalism』

Christopher M. Dent（リーズ大学東アジア学部教授）

『中国 静かなる革命』

—官製資本主義の終焉と民主化へのグランドビジョン—

呉 軍華（日本総合研究所理事、日綜投資諮詢有限公司会長・首席研究員）

■第26回

『軍政ビルマの権力構造』

—ネー・ウィン体制下の国家と軍隊 1962 - 1988』

中西 嘉宏（日本貿易振興機構・アジア経済研究所地域研究センター研究員）

『近代日本外交とアジア太平洋秩序』

酒井 一臣（大阪大学大学院文学研究科招聘研究員）

『Currency and Contest in East Asia』

：The Great Power Politics of Financial Regionalism』

William W. Grimes（ボストン大学国際関係学部准教授（兼）アジア研究所所長）

『アジア地域主義とアメリカ』

—ベトナム戦争期のアジア太平洋国際関係』

曹 良鉉（韓国外交通商部外交安保研究院助教授）

『中国農村社会と革命—井岡山の村落の歴史的変遷』

鄭 浩瀾（フェリス女学院大学国際交流学部准教授）

特別賞

『農村から都市へ—1億3000万人の農民大移動』

巖 善平（桃山学院大学経済学部教授）

■第27回

『太平洋島嶼国の憲法と政治文化』

—フィジー 1997年憲法とパシフィック・ウェイ』

東 裕（苫小牧駒澤大学国際文化学部教授）

『＜民主政治＞の自由と秩序—マレーシア政治体制論の再構築』

鈴木 絢女（福岡女子大学講師）

『スハルト体制のインドネシア』

—個人支配の変容と一九九八年政変』

増原 綾子（亜細亜大学国際関係学部専任講師）

『盗賊のインド史—帝国・国家・無法者（アウトロー）』

竹中 千春（立教大学法学部教授）

特別賞

『The US — Japan Alliance』

—Balancing soft and hard power in East Asia』

David Arase（ボモナ大学政治学部教授）

Tsuneo Akaha（モントレー国際大学大学院国際政策学教授（兼）東アジア研究センター所長）

『歴史の桎梏を越えて—20 世紀日中関係への新視点』

小林 道彦（北九州市立大学基盤教育センター教授）

中西 寛（京都大学大学院法学研究科教授）

■第28回

『未完の平和—米中和解と朝鮮問題の変容、1969—1975 年』

李 東俊（高麗大学アジア問題研究所HK研究教授）

『現代ロシアの貧困研究』

武田 友加（一橋大学経済研究所専任講師）

『Cultures of Commemoration—The Politics of War, Memory, and History in the Mariana Islands』

Keith L. Camacho（カリフォルニア大学ロサンゼルス校アジア系アメリカ人研究学部准教授）

『大恐慌下の中国—市場・国家・世界経済』

城山 智子（一橋大学大学院経済学研究科教授）

『都市を生きる人々—バンコク都市下層民のリスク対応』

遠藤 環（埼玉大学経済学部准教授）

特別賞

『戦後日本人の中国像』

—日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』

馬場 公彦（株式会社岩波書店編集局副部長）

■第29回

『現代中国の財政金融システム』

—グローバル化と中央 - 地方関係の経済学—

梶谷 懐 (神戸大学大学院経済学研究科准教授)

『圧縮された産業発展』

—台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム—

川上 桃子 (日本貿易振興機構アジア経済研究所海外調査員在台北)

『日本占領と宗教改革』

岡崎 匡史 (東洋大学国際共生社会研究センター研究助手)

■第30回

『Why Adjudicate?』

—Enforcing Trade Rules in the WTO—

Christina L. Davis (プリンストン大学 政治学部 教授、同大学 ウッドロー・ウィルソン公共政策大学院 兼任教授)

『反市民の政治学—フィリピンの民主主義と道徳』

日下 渉 (名古屋大学大学院 国際開発研究科准教授)

『China's Urban Labor Market』

—A Structural Econometric Approach—

Yang LIU (独立行政法人 経済産業研究所研究員)

『日米構造協議の政治過程』

—相互依存下の通商交渉と国内対立の構図—

鈴木 一敏 (広島大学大学院 社会科学研究科 准教授)

■第31回

『Japan, the US, and Regional Institution - Building in the New Asia : When Identity Matters』

芦澤 久仁子 (アメリカン大学国際関係学部講師、日本プログラムコーディネーター)

『民主化のパラドックス—インドネシアにみるアジア政治の深層』

本名 純 (立命館大学国際関係学部教授)

『東アジア液晶パネル産業の発展

：韓国・台湾企業の急速キャッチアップと日本企業の対応』

赤羽 淳（横浜市立大学国際総合科学部国際マネジメント研究科准教授）

■第32回

『暴力と適応の政治学—インドネシア民主化と地方政治の安定』

岡本 正明（京都大学東南アジア研究所准教授）

『金融システム改革と東南アジア

—長期趨勢と企業金融の実証分析』

三重野 文晴（京都大学 東南アジア研究所 教授）

『尖閣問題の起源—沖縄返還とアメリカの中立政策』

ロバート・D・エルドリッジ（エルドリッジ研究所・代表）

特別賞

『現代中国の日本語教育史

—大学専攻教育と教科書をめぐって—』

田中 祐輔（東洋大学国際教育センター専任講師）

『タイ混迷からの脱出

—繰り返すクーデター・迫る中進国の罟』

高橋 徹（日本経済新聞社国際アジア部次長）

■第33回

『現代中国の産業集積

—「世界の工場」とボトムアップ型経済発展』

伊藤 亜聖（東京大学社会科学研究所准教授）

『華北駐屯日本軍—義和団から盧溝橋への道』

櫻井 良樹（麗澤大学外国語学部教授）

『ボクシングと大東亜—東洋選手権と戦後アジア外交』

乗松 優（関東学院大学兼任講師）

『現代アメリカ選挙の変貌

—アウトリーチ・政党・デモクラシー』

渡辺 将人（北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授）

特別賞

『最後の「天朝」—毛沢東・金日成時代の中国と北朝鮮』

沈 志華（華東師範大学歴史学部終身教授）

■第34回

『DILEMMAS OF A TRADING NATION :

Japan and the United States in the Evolving Asia-Pacific Order』

Mireya Solis（ブルッキングス研究所外交政策プログラム上級研究員）

『産業化する中国農業—食料問題からアグリビジネスへ』

宝剣 久俊（関西学院大学国際学部教授）

『アメリカ政治とシンクタンク—

政治運動としての政策研究機関』

宮田 智之（帝京大学法学部講師）

『華人のインドネシア現代史—はるかな国民統合への道』

貞好 康志（神戸大学大学院国際文化学研究科教授）

『絨毯が結ぶ世界—京都祇園祭インド絨毯への道』

鎌田 由美子（慶應義塾大学経済学部准教授）

『CENTRAL BANKING AS STATE BUILDING :

Policymakers and Their Nationalism in the Philippines, 1933-1964』

高木 佑輔（政策研究大学院大学助教授）

■第35回

『アメリカ大統領と政策革新—連邦制と三権分立制の間で』

梅川 葉菜（駒澤大学 法学部 政治学科 専任講師）

『Diplomacy Meets Migration : US Relations with Cuba during the Cold War』

Hideaki Kami（神奈川大学外国語学部准教授）

『Authoritarian Capitalism Sovereign Wealth Funds and State—Owned Enterprises in East Asia and Beyond』

Richard W. Carney

(Assistant Professor of Strategy, China Europe International Business School)

『朝鮮外交の近代—宗属関係から大韓帝国へ』

森 万佑子

(東京女子大学現代教養学部国際社会学科国際関係専攻専任講師)

特別賞

『新貿易立国論』

大泉 啓一郎 (亜細亜大学アジア研究所教授)

『リサイクルと世界経済—貿易と環境保護は両立できるか』

小島 道一 (東アジア・アセアン経済研究センター シニア・エコノミスト)

■第36回

『NETWORKED: Business and Politics in
Decentralizing Indonesia 1998 — 2004』

Wahyu Prasetyawan

(シャリフ・ヒダヤツツラ・イスラミック・国立大学教授)

『グローバル・バリューチェーン 新・南北問題へのま
なざし』

猪俣 哲史 (ジェトロ・アジア経済研究所 上席主任調査研究員)

『横浜華僑社会の形成と発展—

幕末開港期から関東大震災復興期まで』

伊藤 泉美 (横浜ユーラシア文化館副館長・主任学芸員)

『対日協力者の政治構想—日中戦争とその前後』

関 智英 (津田塾大学学芸学部准教授)

『幸運を探すフィリピンの移民たち—

冒険・犠牲・祝福の民族誌』

細田 尚美 (長崎大学多文化社会学部准教授)

特別賞

『ルポ・トランプ王国—もう一つのアメリカを行く』

『ルポ・トランプ王国2—ラストベルト再訪』

金成 隆一 (朝日新聞社経済部記者)

■第37回

『衣装と生きる女性たち—ミャオ族の物質文化と母娘
関係』

佐藤 若菜 (新潟国際情報大学国際学部准教授)

『経済発展における共同体・国家・市場：アジア農村の近代化に見る役割の変化』

加治佐 敬（青山学院大学国際政治経済学部教授）

『日米同盟における共同防衛体制の形成—条約締結から「日米防衛協力のための指針」策定まで—』

板山 真弓（国土館大学政経学部専任講師）

**『THE BUSINESS REINVENTION OF JAPAN :
HOW TO MAKE SENSE OF THE NEW JAPAN AND WHY IT
MATTERS』**

Ulrik Schaede

（カリフォルニア大学・サンディエゴ校 グローバル政策戦略大学院教授）

特別賞

『プロトタイプシティ 深圳と世界的イノベーション』

高須正和・高口康太・澤田翔・藤岡淳一・伊藤亜聖・
山形浩生

『移民と日本社会 データで読み解く実態と将来像』

永吉 希久子（東京大学社会科学研究所准教授）

■第38回

『大陸反攻と台湾—中華民国による統一の構想と挫折』

五十嵐 隆幸（防衛大学校防衛学教育学群准教授）

**『＜沈黙＞の自伝的民族誌（オートエスノグラフィー）
—サイレント・アイヌの痛みと救済の物語』**

石原 真衣（北海道大学アイヌ・先住民研究センター准教授）

『香港政治危機—圧力と抵抗の2010年代』

倉田 徹（立教大学法学部教授）

『国家の「余白」—メコンデルタ 生き残りの社会史』

下條 尚志（神戸大学大学院国際文化学研究科准教授）

『未完の多文化主義

—アメリカにおける人種・国家・多様性』

南川 文里（同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授）

特別賞

『日韓関係史』

木宮 正史（東京大学大学院総合文化研究科教授）

■第39回

『Japanese Maritime Security and Law of the Sea』

石井 由梨佳 (防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授)

『南シナ海問題の構図－中越紛争から多国間対立へ』

庄司 智孝 (防衛研究所地域研究部長)

『「地球社会」時代の日米関係－「友好的競争」から「同盟」へ1970-1980年』

長 史隆 (立教大学法学部兼任講師)

『外務省と日本外交の1930年代－東アジア新秩序構想の模索と挫折』

湯川 勇人 (広島大学人間社会科学研究科法学・政治学プログラム准教授)

特別賞

『世界史のなかの東南アジア－歴史を変える交差路』

太田 淳・長田 紀之・青山 和佳・今村 真央・

蓮田 隆志

『中国共産党の歴史』

高橋 伸夫 (慶應義塾大学法学部教授)

■第40回

『辺境からの中国－黄海島嶼漁民の民族誌』

緒方 宏海 (香川大学経済学部教授)

『マレーシアに学ぶ経済発展戦略－「中所得国の罠」を克服するヒント』

熊谷 聡 (日本貿易振興機構アジア経済研究所)

中村 正志 (日本貿易振興機構アジア経済研究所)

『国王奉迎のタイ現代史－プーミポンの行幸とその映画』

櫻田 智恵 (上智大学総合グローバル学部総合グローバル学科助教)

『国際法を編む－国際連盟の法典化事業と日本』

高橋 力也 (横浜市立大学国際教養学部准教授)

『冷戦終焉期の日米関係－分化する総合安全保障』

山口 航 (帝京大学法学部専任講師)

(受賞者の肩書はいずれも受賞当時のものです)

「大平正芳記念賞」の選定基準

正 賞 … 楯 副賞 … 100 万円
特別賞 … 楯 副賞 … 50 万円以内

- (1) 授賞対象は、「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術に関する優れた著書・共著・編著とするが、環太平洋地域についての地域研究も含むものとする。
- (2) 授賞対象は、個人の著書に最優先順位を置き、ついで、共著、編著の順とする。
- (3) 授賞対象は、原則として受賞時から数えて 2 年以内に刊行されたものとする。
- (4) 授賞対象は、原則として他の賞を受賞していないものとする。
- (5) 授賞対象は 5 ～ 6 点とし、その半数は外国人の著作であることを望ましい。
- (6) 受賞者は、原則として 50 歳未満とする。

環太平洋学術研究助成費

研究テーマおよび受賞者年譜

■第1回

■共同研究（500 万円）

「環太平洋協力活動のレビュー」

研究者代表 山澤 逸平（一橋大学教授）

■個人研究（200 万円）

「技術移転と地域適応

—近代東アジアにおける製糸の事例研究」

古田 和子（東京大学助手）

■個人研究（200 万円）

「北東アジア諸国の経済関係—太平洋地域経済協力の基盤」

韓 昇洙（韓国ソウル大学教授）

■第2回

■共同研究（500 万円）

「環太平洋地域における 21 世紀初頭の資本
貸借関係に関する研究」

研究者代表 浜田 宏一（米国イエール大学経済成長センター教授）

■個人研究（200 万円）

「インドネシア・スハルト体制下における
都市中産階級の研究」

白石 隆（米国コーネル大学東南アジア・プログラム助教授）

■個人研究（100万円）

「米国における環太平洋協力政策の展開と
対中国・対日本関係の再編成」

高木誠一郎（埼玉大学教授・米国ブルッキングス研究所客員研究員）

■個人研究（200万円）

「太平洋島嶼諸国と国際社会

—(a) オセアニアの 23 の小国家と海外領土間および

(b) オセアニアと世界の他の地域との間の 21 世紀に向けた国際関係の研究」

R. G. Crocombe（フィジー南太平洋大学太平洋研究所教授）

■第3回

■共同研究（300 万円）

「メキシコにおける日本企業の役割とその米墨関係への貢献」

研究者代表 Gabriel Székely

（米国カリフォルニア大学サンディエゴ校米墨研究センター副所長）

■共同研究（200 万円）

「ベトナムの経済発展と日越関係及び太平洋分業への含意」

研究者代表 Tran Van Tho（桜美林大学国際学部助教授）

■個人研究（200 万円）

「情報ネットワークの環太平洋諸国の国際社会・文化・政治・経済システムに対する影響の研究」

出口 弘（国際大学助教授）

■個人研究（200 万円）

「フィリピン国軍の政治的動向の調査及び分析」

有馬 恵子（コーネル大学大学院政治学科博士課程）

■個人研究（200 万円）

「環太平洋社会における官僚制・立法府・大衆と発展—フィリピンの事例的研究」

Elpidio R. Sta. Romana（フィリピンSWS政治学担当研究員）

■個人研究（200 万円）

「Japan's Foreign Policy Leadership」

Alan Rix（豪州ウィーンズ大学アジア言語研究センター所長）

■第4回

■共同研究（500 万円）

「環太平洋における農作物加工産業の発展可能性に関する研究」

研究者代表 速水佑次郎（青山学院大学国際政治経済学部教授）

■個人研究（200 万円）

「The East Asian Model for China's Political Reform」

John Quansheng Zhao（オールドドミニオン大学助教授）

■第5回

■共同研究（430 万円）

「アジア諸国の地方行政の比較研究」

研究者代表 村松 岐夫（京都大学法学部教授）

■個人研究（200 万円）

「改革・開放政策の運営に関する比較研究」

杜 進（北九州大学産業社会研究所助教授）

■個人研究（200万円）

「ソ連のアジア・太平洋政策の新展開」

袴田 茂樹（青山学院大学国際政治経済学部教授）

■個人研究（200 万円）

「1990 年代の日米関係における『歴史』認識の反映」

御厨 貴（東京都立大学法学部教授）

■個人研究（100 万円）

「Japanese Contribution to Southeast Asian Studies : A Research Guide to Western Language Sources」

Saito Shiro（ハワイ大学ハミルトン図書館アジア専門家）

■第6回

■共同研究（460 万円）

「環太平洋地域の学校教育における国際比較研究—日本、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリアの中高生を事例として」

研究者代表 佐々木正道（兵庫教育大学教授）

■個人研究（200 万円）

「Traders and Entrepreneurs, Japan, intra-Asian Trade and the Rise of the Indonesian Middle Class, 1868-1946」

Peter Post（アムステルダム自由大学アジア研究センター上級研究員）

■個人研究（100 万円）

「蘭領東インドにおけるプラナカン知識人の研究」

山本 信人（コーネル大学大学院博士課程）

■第7回

■個人研究（200 万円）

「技術移転を促進する ODA」

田中 辰雄（国際大学グローバル・コミュニケーションセンター専任研究員）

■個人研究（200 万円）

「東アジア地域における輸出農産物市場の高度化に関する経済研究」

川越 俊彦（成蹊大学経済学部教授）

■個人研究（150万円）

「The Political Economy of Cooperation and Competition in the Northeast Asian Region」

謝 大維（シカゴ大学政治学部博士課程）

■個人研究（50万円）

「中日経済貿易関係研究—中国ガット復帰の中日経済貿易関係への影響を中心に」

馬 成三（中国アジア太平洋地区経済研究所副所長）

■個人研究（出版助成費150万円）

「200 カイリ漁業水域—日本の海洋制度転換の政治学的分析」

山内 康英

（国際大学専任講師・グローバル・コミュニケーション・センター専任研究員）

■第8回

■共同研究（400万円）

「Australian, Japanese and Indonesian Approaches towards Asia Pacific Economic Cooperation」

研究者代表 Peter Drysdale

（オーストラリア国立大学教授・豪日研究センター所長）

■個人研究（200万円）

「民主体制の誕生—台湾における政党政治の生成」

若林 正丈（東京大学教養学部教授）

■個人研究（50万円）

「Japan's Policy towards South Asia with Particular Reference to Nepal-Japan Relations, 1979-1993」

Siddhi L.Vaidya（ネパール・トリブバン大学講師）

■個人研究（出版助成 150 万円）

「環太平洋の国際関係と日本の政治構造」

野中 尚人（静岡県立大学国際関係学部助手）

■第9回

■共同研究（150 万円）

「**拡大アセアンを睨んだ日豪政策協力に関する研究**」

金山 尚弘（世界平和研究所主任研究員）

井内 正敏（世界平和研究所主任研究員）

■共同研究（出版助成 90 万円）

「**企業改革と市場経済移行—ロシアと中国の経験と今後**」

研究者代表 長岡 貞男（成蹊大学経済学部教授）

■第10回

該当者なし

■第11回

■個人研究（150 万円）

「『**アジア太平洋**』**地域の誕生—日豪米の政治担当者と知識共同体における地域概念の生成過程**」

大庭 三枝（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）

■個人研究（150 万円）

「**Civil Society in Japan**」

Robert Pekkanen（東京大学社会科学研究所外国人研究員）

■個人研究（100 万円）

「**Reshaping Political Arena and the Rise of Political Realism in Japan**」

朴 喆熙（米国コロンビア大学政治学科博士課程）

■第12回

■共同研究（150 万円）

「**中国における経済発展と世帯所得分布の長期変動**」

研究者代表 佐藤 宏（一橋大学経済学部助教授）

■個人研究（150 万円）

「**ASEAN 諸国の金融自由化政策と地場商業銀行の経営構造の変化**」

奥田 英信（一橋大学経済学部助教授）

■個人研究（出版助成 100 万円）

「シベリアン・コントロールからみた日本の防衛政策の決定過程」

権 鎬淵（法政大学法学部教授）

■第13回

■個人研究（140 万円）

「経営者の役割と国有企業の改革—中国鉄鋼企業に関する実証研究」

劉 徳強（東京学芸大学助教授）

■個人研究（130 万円）

「中国における労働移動と労働市場のミクロ経済研究」

嚴 善平（桃山学院大学助教授）

■個人研究（80 万円）

「Japan and ASEAN : New Challenges to the Relationship」

Lee Poh Ping（マレーシア日本研究協会会長）

■第14回

■個人研究（150 万円）

「分権と政府間財政関係」

中神 康博（成蹊大学経済学部教授）

■個人研究（150 万円）

「北朝鮮の第 2 経済—構造と機能」

梁 文秀（韓国LG経済研究院副研究委員）

■個人研究（150 万円）

「中国農業の再編と持続的発展可能性に関する研究」

大島 一二（東京農業大学助教授）

■第15回

■個人研究（150 万円）

「池田政権の安全保障政策と日韓会談」

金 斗昇（立教大学大学院法学研究科博士課程）

■第16回

■個人研究（150 万円）

「アジアの国際的都市システムと世界都市
—韓日企業のアジア進出を事例に—」

朴 倬玄（大東文化大学国際関係学部助教授）

■個人研究（150 万円）

「中国における家計の消費関数の実証分析」

唐 成（筑波大学外国人研究者）

■第17回

■個人研究（150 万円）

「日系企業によるアジアでの研究開発活動の展開
：その要因と日本国内の技術進歩に対する影響」

戸堂 康之（都立大学経済学部助教授）

■第18回

■個人研究（100 万円）

「アジア・太平洋地域における信頼関係の再構築と地
域共同体の模索—戦後世界史のなかの中・日・米の国際関
係の比較研究—」

馬 曉華（大阪教育大学大学院教育学部国際文化研究科助教授）

■個人研究（100 万円）

「清末民国期における工学系留学生と日本」

徐 蘇斌（国際日本文化研究センター外来研究員）

■出版助成（70 万円）

「東アジア金融秩序の経済分析—企業マイクロデータからの検証」

永野 護（三菱総合研究所政策・経済研究センター主任研究員）

■第19回

■個人研究（100 万円）

「アジア太平洋外交の本流—戦後日本のアジア地域協力構
想と対米協調外交 1952 ～ 1966」

保城 広至（東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手）

■個人研究（100 万円）

「メキシコの伝統的な都市型住居建築および郊外型住宅建築（アシエンダ）を、気候風土への建築的な適応という視点から調査し、環境共生のあり方を模索するとともに、メキシコ・コロニアル建築の固有性を探る研究」

楠原 生雄（設計事務所KMD・Mexico 設計者）

■出版助成（100 万円）

「ウィルソン外交と日本—理想と現実の間 1913-1921」

高原 秀介（同志社大学法学部嘱託講師）

■第20回

■個人研究（100 万円）

「光学教育と関連産業の発展過程の国際的比較研究」

劉 旭（浙江大学教授）

■第21回

■個人研究（110 万円）

「冷戦期オーストラリアの安全保障と地域協力—複合的な集団形成による近隣安定化の模索」

山元 菜々（東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻研究生）

■出版助成（100 万円）

「インターネット時代のアメリカにおける
テレコム政策と政策ネットワークの変容」

清原 聖子（情報通信総合研究所研究員、東京大学大学院情報学環客員教員）

■第22回

■個人研究（100 万円）

「アジア太平洋諸国経済の相互依存関係への
新貿易指数アプローチ」

熊倉 正修（大阪市立大学大学院経済学研究科准教授）

■第23回

■個人研究（100 万円）

「東アジアにおける日本人コミュニティの変容に関する研究
—台湾・上海・香港を事例として」

金戸 幸子（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE研究員）

■個人研究（100 万円）

「沖縄と太平洋の島々を結ぶ文学研究ネットワークの構築」
本浜 秀彦

（沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科准教授）

■共同研究（100 万円）

「Is the Chinese Currency Overvalued or
Undervalued? -An Empirical Assessment of the
Renminbi Equilibrium Exchange Rate and China's
Foreign Exchange Rate Policy」

研究者代表 Zhaoyong Zhang（エディス・コーワン大学准教授）

■共同研究（100 万円）

『中日教育文化交流に於ける中国赴日本国留学生予備学
校の役割と可能性』

研究者代表 馬 軍（東北師範大学中国赴日本国留学生予備学校副教授）

■出版助成（100 万円）

『アジアの域内金融協力—金融「地産地消」モデルの模索』
清水 聡（日本総合研究所主任研究員）

■出版助成（100 万円）

「通貨金融危機の歴史的起源—韓国、タイ、メキシコに
おける金融システムの経路依存性」

岡部 恭宜（東京大学社会科学研究所助教）

■第24回

■個人研究（100 万円）

「自民党内親中派による日中国交正常化への軌跡
—古井喜実を中心に」

鹿 雪瑩（京都大学、神戸女子大学非常勤講師）

■出版助成（100 万円）

「中国の所得格差と成長持続性—医療、教育、年金からみた社会の行方」
三浦 有史

（株式会社日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター主任研究員）

■第25回

■個人研究（100 万円）

「大正期における日中の思想連鎖—「連邦制」を手がかりに」

朱 琳（東京大学大学院総合文化研究科学術研究員）

■第26回

■個人研究（100 万円）

「エネルギー版TPP [環太平洋経済連携] 構想実現に資する国際
電力連系プロジェクトからの教訓とアジア・太平洋地域への適用」

長山 浩章（京都大学国際交流推進機構教授）

■第27回

■出版助成（100 万円）

「合意形成モデルとしての ASEAN

—国際政治における議長国制度」

鈴木 早苗（日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員）

■第28回

■出版助成（100 万円）

「中国中小企業における起業・経営・人材管理

—瀋陽市の私有化中小企業に関する事例研究」

北 蕾（早稲田大学トランスナショナルHRM研究所 招聘研究員）

■第29回

■個人研究（60 万円）

「Major Challenges to Japan's Soft Power as a Means
of Successful Public Diplomacy - A Current East Asia
Context」

Monir Hossain Moni

（アジア太平洋世界研究所 (APIGS, バングラデシュ国・ダッカ市) 研究教授）

■出版助成（100 万円）

**「戦後日中教育文化交流史に関する教育学的研究
—大平学校の事例を中心に」**

孫 暁英（中国天津外国語大学日本語学院専任講師）

■第30回

■出版助成（100 万円）

「南インドの芸能的儀礼の民族誌 生成する儀礼と神話」
古賀 万由里（開智国際大学専任講師）

■第31回～第35回

該当者なし

■第36回

■個人研究（60 万円）

**『記憶の場としての国連記念公園
—戦争墓地の文化遺産化』**

李 貞善（（東京大学大学院人文社会系研究科 文化資源学研究室博士課程）

■第37回

■個人研究（60 万円）

『「小国」の勲章外交—琉球・ハワイ・大韓帝国』
森 万佑子

（東京女子大学現代教養学部国際社会学科国際関係専攻准教授）

■第38回

■個人研究（120 万円）

**『アジア太平洋地域におけるインクルーシブな安全保障共
同体の構築—フェミニスト平和運動のトランスローカル
な連帯実践の事例から』**

影山 優華（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科博士後期課程）

（受賞者の肩書はいずれも受賞当時のものです）

「環太平洋学術研究助成費」の選定基準

共同研究・・・500 万円以内

個人研究・・・200 万円以内

- (1) 助成対象は「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に関する共同研究および個人研究とするが、環太平洋地域についての地域研究も含むものとする。
- (2) 助成対象研究は、長くても2年間で完結するものとし、研究終了に当たっては、研究成果を何らかの形で財団に報告するものとする。
- (3) 助成対象は共同研究1～2点、個人研究3～4点とし、その半数は外国人の研究であることが望ましい。
- (4) 受賞者は、原則として50歳未満とする。

大平正芳記念財団の事業活動

令和六年年六月から令和七年六月まで

「第20回日本語優秀学位論文大会」

劉奕炜：BCCWJ サブコーパスにおける「トコロダ」の使用傾向の研究

樊莹莹：中国人日本語学習者の「意味づけ」による外国語不安と楽しさの発生に関するナラティブ研究

黄 炎：『青頭巾』の方法

張彩瑩：『NUMBER』雑誌における女性アスリートの身体イメージ表現の考察

— 身体フェミニズムとジェンダーの視点に基づいて —

杜妞妞：和辻哲郎の神話研究

— 『日本古代文化』を手がかりに —

張瑞雪：東京圏の産業構造と経済空間の変容

— 階層構造を中心に —

■受賞者からのメッセージ

張 彩瑩・日本社会コース



張 彩瑩

北京日本学研究センター修士課程37期日本社会コースの張彩瑩です。この度は修士論文が評価されたことについて、指導先生の温かな励まし、仲間たちの支え、大平財団様からのご支援には深く感謝いたします。

修士論文『『NUMBER』雑誌における女性アスリートの身体イメージ表現の考察—身体フェミニズムとジェンダーの視点に基づいて—』では、2004年から2022年に刊行されたスポーツ雑誌『NUMBER』445冊を分析対象としました。女性アスリートの身体表象が依然として性的まなざしに晒される実態を明らかにする過程で、(1) 伝統的ジェンダー規範の残存；(2) 細身で小柄な身体像の偏重；(3) ジェンダー規範の部分的更新、という三つの特徴を抽出しました。身体フェミニズムの視座から、メディアが再生産するジェンダー秩序の矛盾と変容可能性を考察した結果、身体の自己決定権確立におけるメディアの責任が重要であるとの結論に至りました。

本研究の基盤是北京日本学研究センターでの学びにありました。社会コースでの講義は、日常に潜む権力関係を可視化する社会学的

想像力を養うものでした。ジェンダー論の授業では理論と現実の乖離に直面するたび、知的衝撃を受けました。図書室の日本語文献、教授陣の厳格な指導、深夜まで続く学生同士の議論——これら3年間の研鑽がなければ研究は成立し得なかったのです。指導先生から賜った「研究とは社会観察の解像度を高める行為だ」という言葉は、論文執筆中の羅針盤となりました。

研究テーマ選択の背景には、センターでの学びを通じて深めたフェミニズムへの関心がありました。フェミニズム理論との出会いは、社会で自然と内面化していたジェンダー規範への気づきを促しました。同時に、幼少期からのスポーツ観戦趣味が、女性アスリートの身体を巡る表象問題への関心を育んでいました。ウェブサイトで日本のスポーツ雑誌を分析中、水着姿の女性選手と筋肉質の男性選手の対比を見た瞬間、研究対象が定まったことを鮮明に記憶しています。

3年間で獲得した最大の財産は、社会を多角的に分析する「眼」でした。街中の広告看板からテレビ番組まで、あらゆる事象が研究素材となり得ることを学んでいました。今後も本センターで培った批判的思考力を礎に、ジェンダー平等実現に向けた社会的対話に貢献したいと考えております。最後に、学問的基盤を築かせてくださった恩師方、切磋琢磨した仲間、そして日本の文化理解に寛容であった家族、そしてご支援いただいた大平財団へ、深甚なる感謝の意を表したいと思います。本当にありがとうございました！

運営・選定委員会

本年ご推薦いただいた著作は33点、学術研究助成費への応募は0名。運営・選定委員会はZOOMで行い、最終決定の委員会は東京會館で行われました。

その結果、大平正芳記念賞に正賞4点、特別賞に1点。学術研究助成費は該当者無しとなりました。

なお、本会をもって委員長の末廣昭（東京大学名誉教授）先生が退任されます。新しく委員長に久保文明（防衛大学校校長）先生が就任されます。また新たに渡辺将人（慶應義塾大学教授）先生が加わり、7名のメンバーで運営・選定委員会が構成されます。先生方の紹介は最後のページをご覧ください。

■観音寺第一高等学校「大平賞」三名の生徒に授与



本年の「大平賞」は、宇草俊弥さん、合田蓮翔さん、吉岡咲陽さんの三人。卒業式で授与されました。

研究のテーマは、『高校野球のタイブレーク時における先頭打者の戦略分析』。

高校野球においては2023年度より、試合が9回を終了した時点で両チームの得点が同点の場合、10回以降はタイブレーク制度が適用されている。タイブレーク時における先頭打者の戦略は勝敗を大きく左右する。制度が導入されたばかりで戦略についての理論的根拠が乏しく、経験や勘に頼るのが現状である。日本高等学校野球連盟よりデータを引用し分析を進めると同時に、高校野球の指導者や選手の生の声を聞きつつ、現場に活かせる解決方法を提案するために熱心に取り組んでいました。

令和6年度香川県高等学校総合文化祭自然科学部門兼第12回香川県高校生科学研究発表会、ポスター部門優秀賞。

第26回中国四国九州地区理数科高等学校課題研究発表大会ポスター部門最優秀賞。



■大平裕著『磯城島の大和の国』PHP エディタース・グループ 2024年

歴史学界80年の空白の謎に迫る。歴史学者の沈黙のなかに甦る古代の「大和」の姿とは？ これまで指摘されなかった観点にも切り込んだ日本古代史における考察の数々。

これまで15年間にわたりさまざまな解明を試みて数多くの著書を刊行してきた著者による、集大成的な渾身の一冊。

■アジア研究で日本最大のアジア政経学会と大平正芳記念財団が香川大学で共催

香川大学で行われたアジア政経学会で「大平正芳の中国・東アジア外交」と題して公開ラウンドテーブルが行われ、政治外交史、中国、アジアの各専門家が議論しました。



『大平正芳の中国・東アジア』の編著者川島真東京大学教授が開会趣旨を話され、慶應義塾大学の井上正也教授が基調講演を行いました。

他にも、本書の執筆者、大庭三枝(神奈川大学)教授、横山雄大(東京大学)先生、徐顕芬(広島市立大学)准教授が「大平の対アジア外交の実証研究」について分析、指摘を行いました。

■大平正芳記念財団のメディア対応

大平正芳に関して、NHK スペシャル「国債発行チーム」(2025年4月)、TBS テレビ「報道の日2024」(2024年11月)、日本経済新聞「核心」(2024年6月)、同「春秋」(2024年10月)、日本経済新聞・電子版(2024年10月)、読売新聞「書評」(2024年6月)、同「五郎ワールド」(2025年4月)、四国新聞(2024年10月、2025年3月)などに写真や資料を提供いたしました。

■大平知範理事長、佐伯明観音寺市長を表敬訪問

12月10日当財団理事長が観音寺市長を表敬訪問。大平正芳記念館、豊浜分室の今後の運営方法などについて話しあいました。また観音寺第一高等学校の大平賞など、若い世代を応援する企画などを話しあいました。



大平正芳記念財団の事業概要

- (1) 「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術に関する優れた著作に対し、「大平正芳記念賞」を設け表彰する。
- (2) 「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に関する優れた共同研究および 個人研究に対し、「環太平洋学術研究助成費」を設け助成する。
- (3) 北京日本学研究中心との共同事業を通じて、中国における日本研究人材の養成に寄与する助成を行う。
- (4) 環太平洋連帯構想に関する理解促進に寄与するため、故大平正芳に関する伝記・著書・研究書などの図書の制作、配布を行う。
- (5) 地元香川県観音寺市において、故大平正芳の遺品・関係資料の展示を行う「大平正芳記念館」を運営支援する。
- (6) 公的機関を通じて故大平正芳の関係資料等の公開を行うとともに、広報資料の作成・発行を行う。
- (7) その他前条の目的を達成するために必要な事業を行う。

大平正芳記念財団の役員構成

1. 理事会 16名

理事長	大平 知範	(常勤)		
理事	大平 裕		大鶴 義丹	
	石橋 雄三		大竹 博幸	
	小倉 純二		日下 一正	
	齊田 晴一		鈴木 與平	
	平 将明		田岡 敬造	
	高橋 厚男		服部 健治	
	早川 正雄		馬淵 喬	
	吉村 元久			

2. 監事 2名

岩成 真一	福川 伸次
-------	-------

3. 評議員 12名

赤池 正臣	井川 茂樹
石橋奈央子	石橋 芳輝
岡田 裕志	尾崎 行昌
久保田 亮	齊田 博一
鈴木 崇	堤 恒一郎
橋本 豊重	松村 克史

運営・選定委員会の構成

委員会 7名

委員長	久保 文明	防衛大学校校長
委員	青山 和佳	東京大学教授
	金子 芳樹	獨協大学教授
	川島 真	東京大学教授
	木村 福成	慶應義塾大学教授
	黒崎 卓	一橋大学教授
	渡辺 将人	慶應義塾大学教授

大平正芳記念館

～財団 HP、YouTube で記念館動画を紹介～

平成28年11月に公的運営の新記念館としてリニューアルオープンされ、多くの見学者が来館されております。

大平正芳の顕彰と地域振興の発信基地として、そして全国区の記念館として、より一層発展するよう祈ってやみません。

紹介動画は財団 HP、下記 YouTube からご覧いただけます。

YouTube : <https://youtu.be./2DBExp1V5ds>



【展示テーマ】

(1)人と思想：①私の履歴書、②保守本流思想の体現者、③樞臣の哲学、④永遠の今、⑤無教会主義キリスト教、(2)内政：①池田内閣の高度経済成長政策の担い手、②財政硬直化問題・消費税問題へのイニシアティブ、③戦後総決算の提唱、④21世紀を見据えた9大政策の提言、(3)外交：①日中国交正常化の実現、②日米「同盟関係」の明確化・強化、③環太平洋連帯構想の提唱、④大平外交の道標＝国際的役割分担による世界への貢献、(4)地域貢献：①本四架橋、②香川用水、(5)恩師恩人：①池田勇人、②津島寿一、③上田辰之助、④加藤藤太郎、⑤中井虎男、⑥E.O. ライシャワー、等々のテーマで多角的に大平正芳像に迫る。

【場 所】香川県観音寺市琴弾公園内（同市の展示施設の2階。その1階の既設博物館「世界のコイン館」とのシナジー効果も期待可）。

【運 営】観音寺市が第三セクターの観音寺観光開発（株）に委嘱。



①新記念館の外観 ②館内入口風景：向かって左上部壁面に寄付者顕彰の芳名銅銘板がライトアップされている ③展示テーマ(1)～(4)のコーナー風景 ④大平が帰郷の際に起居した「在素知贅」の和室（防弾ガラス窓付き）を復元・保存

【大平正芳記念館】

〒768-0062 香川県観音寺市有明町3-36（琴弾公園内）

TEL.0875-23-0055 Fax.0875-24-8633

※旧記念館の所蔵品のうち、重要文献類は国立国会図書館に、「大平文庫」（約9,000冊）は香川県立図書館に、それぞれ寄贈され、お蔭さまで、これまで以上に広く有用な貢献の場を得ています。

【大平正芳記念室】（豊浜中央公民館内でそのまま存続）

香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-1 TEL.0875-52-1206